

# 小美玉市行財政改革大綱実施計画（集中改革プラン）取組結果 【概要版】

## 1. 実施計画（集中改革プラン）の概要

### (1) 実施計画（集中改革プラン）策定の目的

小美玉市は、市民のための市政、簡素で効率的な行政運営を目指し、平成 18 年度から平成 22 年度の 5 年間の推進期間とした「小美玉市行財政改革大綱」を策定し、行財政改革に取り組んでまいりました。この「実施計画（集中改革プラン）」は、「小美玉市行財政改革大綱」の方針に基づき実施すべき改革事項について、具体的な改革の実施内容及びスケジュールを明らかにするために策定したものです。

### (2) 実施計画（集中改革プラン）の期間

実施計画（集中改革プラン）の期間は、平成 18 年度から平成 22 年度までの 5 年間とします。

### (3) 実施計画（集中改革プラン）の進行管理

実施計画（集中改革プラン）は、市長を本部長とする行財政改革推進本部において、進行管理をしています。また、進捗状況については、市民代表や学識経験者により構成される小美玉市行財政改革懇談会へ定期的に報告し、また、市の広報紙やホームページ等において実施計画（集中改革プラン）の進捗状況を公表しています。

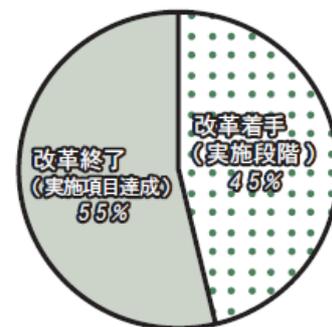
## 2. 実施計画（集中改革プラン）の取組結果

### (1) 実施項目の達成状況

5 年間の実施計画期間において 80 項目すべてについて取り組みました。その結果、「改革着手（実施段階）」項目は 36 項目、「改革終了（実施項目を達成）」項目は 44 項目となりました。約 5 割の実施項目が改革終了となりました。

実施計画（集中改革プラン）の実施項目 80 項目の進捗状況は以下のとおりです。

基準	件数	割合
改革着手（実施段階）	80 項目中 36 項目	45%
改革終了（実施項目を達成）	80 項目中 44 項目	55%



### (2) 主な取り組み内容

小美玉市行財政改革大綱の基本理念である「簡素で効率的な行政の実現」、「行政サービスの質の向上」を基に、7つの主要事項からなる 80（重複 12 項目）の改革改善実施項目に着手してまいりました。

#### 行政の担うべき役割の重点化

市民と行政が協働でまちづくりを進めていくための『自治基本条例』の策定やパブリックコメントの導入の導入を実施しました。また、積極的に民間委託の活用を図り、病院事業の経営改革の推進による国保中央病院の指定管理者制度への移行や水道料金関連業務の委託に取り組みました。

### 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

効率的な行財政運営の推進のため、簡素で効率的な組織機構の再編や消防団組織の統合、また文書発送体制の改善や生活排水対策の見直し等、事務事業の見直しを図りました。

### 職員の定員管理及び給与の適正化

定員適正化計画（平成 17 年 4 月 1 日～平成 22 年 4 月 1 日）に基づく定員管理により、職員数は、平成 17 年 4 月 1 日現在の 667 人から平成 22 年 4 月 1 日までに 134 人（20.1%）の大幅な削減となりました。

### 人材育成の推進

職員の質の向上を図るため、人材育成基本方針を策定し、計画的な職員研修に取り組みました。

### 公正の確保と透明性の向上

開かれた市政を目指し、交際費の公表や職員定員・給与の公表、財政状況の公表等を図り、行政情報の提供に努めました。

### 電子自治体の推進

市民の利便性の向上を図るため、図書館システムの統合や、施設予約システム等の導入により、行政サービスの観点から業務改革を推進しました。

### 自主性・自律性の高い財政運営の確保

計画的で健全な財政運営を図るため、税の徴収対策の強化や受益者使用料手数料等の適正化の推進、広告収入等の新たな財源の創出など歳入の確保に取り組みました。また、補助金等審議会による各種補助金等の削減や新たな予算編成手法の導入、経常経費の削減など歳出の徹底削減を図りました。

## (3) 5年間の財政効果額

5年間での財政効果額は、各実施項目の取り組み前と比較すると、11億9,222万円となりました。特に、人件費については約4億6,500万円の削減効果となりました。

### 財政効果額の主なもの（金額は、いずれも5年間の総額）

#### 歳入に係るもの

市税等徴収率向上（滞納処分の強化）	3億2,543万円
未利用地財産の活用と処分（市所有地等の売り払いの実施）	1,304万円

#### 歳出に係るもの

新たな予算編成手法（枠配分方式）の導入 （施策の重点化と効率的な予算編成による削減効果）	1億8,669万円
定員管理の適正化（人件費の削減効果）	4億6,464万円
プロジェクトチームの有効活用 （介護予防事業による介護給付費の削減効果）	1,842万円
長期継続契約・包括委託の活用 （長期継続契約、包括的業務委託による効果）	1億4,223万円